

平成29年度 第3回江別市行政評価外部評価委員会 会議録（要点筆記）

日 時：平成29年10月5日（木）14：00～16：00

場 所：江別市民会館 32号室

出席委員：井上宏子委員長、山下善隆委員、武岡明子委員、小原克嘉委員、
小野寺さゆみ委員（計5名）

欠席委員：千里政文副委員長、菅原涼子委員（計2名）

事務局：企画政策部北川部長、企画政策部福島次長

政策推進課中島参事、天明屋主査、坪松主査、毛利主査、山口主事

傍聴者：2名

会議概要

1 開会

2 議事

（1）平成29年度行政評価外部評価委員会におけるヒアリング

○井上委員長

これまでの委員会での検討を踏まえて、本日はヒアリング対象の6事業のうち、5事業についてヒアリングを実施していく。

まずは、ヒアリング調査の進め方について、事務局から説明願う。

○事務局

第1回及び第2回委員会を経て委員の意見を参考にし、先日委員長と事務局にて協議をし、ヒアリング対象事業と書面照会対象事業を確定した。ヒアリング対象の6事業は資料1にまとめており、本日はふるさと納税普及促進事業を除く5事業についてヒアリング調査を行う。ふるさと納税普及促進事業については、担当課の業務の都合上、第4回委員会にヒアリング調査を実施する。

まず、各事業のヒアリング調査項目については、第1回及び第2回委員会において決定した意見要旨に従い、委員長から照会いただくこととする。すべての照会事項の回答を担当課から得た後、各委員から不明な点や確認したい点をご質問いただく、という流れで進めていきたい。

なお、ヒアリングについては、本委員会の設置の目的が「評価の客観性と信頼性を確保すること」であることから、事業自体を見直すためのご意見ではなく、内部評価の考え方や評価表の記載内容が適切か否かといった視点でご意見をいただきたい。

○井上委員長

事務局の説明のとおり進行するのでよろしくお願ひしたい。

それでは、戦略1-A①、事業No.6140「協働を知ってもらう啓発事業」のヒアリングを始める。

○事務局

職員紹介をさせていただく。担当課は、市民生活課参事市民協働担当である。

本日、ヒアリングに出席いただいたのは、堂前市民協働担当参事、橋本主査である。

○井上委員長

では、「平成29年度第1回・第2回行政評価外部評価委員会 意見要旨」から照会事項を読み上げるので、担当課はこの照会事項についてご回答願う。

事業No.6140「協働を知ってもらう啓発事業」の照会事項1点目、この事業は協働を知ってもらうだけの事業なのか、それとも協働を知ってもらった後に何かをしてもらう事業なのかを明確にし、「意図」に記載するべきである。

○市民生活課参事 市民協働担当

ご指摘いただき、「意図」の文言を修正している。

市としては、自治基本条例に掲げる協働のまちづくりを進めることを目指し、第6次総合計画において、「ともにつくる協働のまちづくり」をえべつ未来戦略の戦略1に掲げ、各施策を進めている。

昨年度実施した自治基本条例アンケートにおいて、協働のまちづくりについて「わからない」という回答が5割強であった。協働のまちづくりを進めるため、まず協働について知ってもらうことが必要ではないかと考えている。最終的に、協働についての理解度が深まり、自治会活動や市民活動団体の活動が更に充実すると良いと考えている。

○井上委員長

2点目の照会事項は、「成果指標」に設定されている「啓発を受けた小学生」、「啓発を受けた中学生」は「活動指標」において設定すべきではないか。

○市民生活課参事 市民協働担当

どのようにこの事業を行ったかという視点から、「リーフレット等作成種類」、「出前講座回数（小学生）」を「活動指標」としている。

「活動指標」と「成果指標」の設定について、今回いただいた意見は、総合計画の見直しの際に参考にしたい。

○井上委員長

3点目の照会事項は、「成果指標」の設定は、事業の「意図」に見合った指標を設定すべきである。

○市民生活課参事 市民協働担当

「協働について理解を深め、行動に移した児童、生徒数」が「成果指標」となるべきだが、指標の把握が現実的に難しいため、「啓発を受けた小学生」、「啓発を受けた中学生」を「成果指標」に設定している。「活動指標」、「成果指標」について、今回指摘があったものは総合計画の見直しの際に参考とさせていただきたい。

○井上委員長

4点目の照会事項は、対象を小学4年生と中学2年生とした理由根拠欄を「事業開始背景」に記載すべきではないか。

○市民生活課参事 市民協働担当

ご指摘いただき、当初から加筆している。

平成26年度の事業開始時においては、小学4年生、小学6年生を対象としたため、その理由を「事業開始背景」に記載している。

平成28年度からは対象を小学4年生、中学2年生としている。中学生は小学生よりも様々な経験を積んでいるため、より広い視野で深く学ぶことが出来ると考え、変更した。中学2年生は中学校生活にも慣れ、社会との関わりを意識した取組が行われている学年であり、キャリア教育を行う学校も多くある。

小学4年生で最初の協働の位置づけを学び、中学2年生において改めて住みよいまちにするため、自分に出来ることが何かを考え行動するという協働の考え方を再認識する機会とするために、対象とした。中学2年生を対象とした理由の記載が不十分だったため、次年度以降追記する。

○井上委員長

5点目の照会事項であるが、担当課評価(2)「上位貢献度」で記載されている理由根拠では説明が不十分ではないか。

○市民生活課参事 市民協働担当

当初から一部文章を修正している。将来のまちづくりを担う子どもとその保護者に協働の考え方を知ってもらい、地域活動に参加することは上位計画である総合計画に貢献すると考えている。

○井上委員長

根拠となると、今の説明では不十分ではないか。

○市民生活課参事 市民協働担当

協働を推進するということが、えべつ未来戦略に掲げられている事項のため、協働の地域活動につながっていくということは、この事業は上位計画に貢献するのではないかと考えている。

○井上委員長

最後の照会事項であるが、総事業費に対する担当課評価(5)「効率性」を具体的に理由根拠欄に記載すべきではないか。

○市民生活課参事 市民協働担当

当初から文章を一部修正している。

費用の縮減に努めているが、本年度については、中学2年生を対象とした出前講座を新たに実施する予定となっており、人件費や委託経費がかさんでいる。これまでの事業においても、本来は2名程度の職員が必要なところを1名ずつで実施していることもあり、コスト削減は難しいと考えている。

○井上委員長

委員会としての指摘事項は以上となる。各委員から説明に対して不明な点、質問事項があれば発言願う。

○山下委員

まず1つ目は、この事業は400万円以上の事業費をかけて、最終的に政策の意図を達成できるのか、理由を説明してほしい。この記載だと曖昧である。

2つ目は、「成果指標」と「対象指標」が同じなのはなぜか。

3つ目は、担当課評価(2)「上位貢献度」について、「子どもたちとその保護者」と記載があるが、保護者は対象なのか。

○市民生活課参事 市民協働担当

まず1点目だが、他の事業と比べて具体的に何かを作る事業ではなく、成果が見えづらいが、意図としては、協働の意識を浸透して、将来的に自治会や市民活動につなげていく事業となっており、すぐに成果は出ないが地道に取り組むことで効果が表れると考えている。

成果として不明確だという指摘だったが、指摘の通り、最初の説明の中にも本来であれば、「成果指標」が「啓発を受けた学生の人数」ではなく、「啓発を受けて理解をした子どもの人数」が本来の「成果指標」にあたりと理解しているが、10分の講座の中でアンケート調査を全小学生に実施することは実態として難しい部分がある。その中で、担任の先生にアンケートを実施し、子どもへの伝え方がどうか問いかけをしており、内容は概ね適切ではないかという評価をいただいている。

事務事業評価の中での指標は、指摘された部分もあり今後、検討を行いたい。

○小野寺委員

説明していただいた中に、「10分の」とあったが、出前講座は10分で行うものなのか。

○市民生活課参事 市民協働担当

本来、江別市が行っている出前講座はもっと長い時間で、ニーズにこたえられる範囲で行っている。

小学校の出前講座については、カリキュラムが学業、教科の中では時間を割いていないため、朝自習の時間を利用し、10分程度の時間で協働についての説明をしている。

○小野寺委員

「小学校の」ということは、中学校は違うのか。

○市民生活課参事 市民協働担当

中学校は今年度から出前講座に出向く形になっている。しかし、これも基本的には朝自習の時間を活用しての授業展開を考えている。時間としては10分から15分程度となっており、所管課でも現在の形態はベストではないと考えている。まずは、協働について話をする機会が、教育委員会を通じて学校現場に浸透してきたところで、今後の課題としてはもっと時間を割いて取り入れていただけるよう、今後も努力していこうと思う。

山下委員の3つ目の指摘だが、小学生に対して出前講座を実施した際に、保護者へのメッセージを記載したファイルに入れてリーフレットを配付している。学校からのプリントを挟めて、自宅に持ち帰り、保護者に読んでいただくようにしているため、保護者もこの事業の対象に加えている。

○井上委員長

「手段」に「出前講座を委託により実施する」と記載があるが、委託してリーフレットを作成し、出前講座を行う。そのコストとして「費用内訳（主なもの）」の「リーフレットの配付及び出前講座委託料」は妥当な金額なのか。学校で10分間行っているだけならば、講座ではなくお知らせ程度である。費用を含めると、委託の効果が見えない。子どもの啓発用に冊子代がかかるのは制作費として問題はないが、委託して教育現場で行っている啓発はもう少し考えていただきたい。

江別市の教育の中では、まちづくり推進という部分でしか協働という言葉は使われていない。学校教育の中で、リーフレットを作成し、協働を啓発するのであれば、教育と連動していなければ効果は見えない。そこに大きなずれがあるように感じる。

もう一度検討するのであれば、教育、協働、委託リーフレット資料が連動性を持ってこの事業が成されているかを見過ごさないでいただきたい。

○山下委員

キーワードとして、「すぐには」、「地道に」、「まずは」があり、この状態で5年も行っていると、莫大な費用がかかる。

江別市で協働に取り組む方のきっかけとなったことは何か。その理由の中に、「子どもに協働を受けたから」が入っているのならば、記載してほしい。理由の分析を行わず、事業を行うことはないと思う。

○市民生活課参事 市民協働担当

昨年度、自治基本条例の見直しの際に市民にアンケートを実施しており、その中で協働についての設問があった。まちづくりに参加するにあたり必要なことは何かを聞いたところ、「参加するきっかけがあることが必要だ」という回答が一番多かった。そのため、様々な形で参加するきっかけを提供したいという思いもある。

直接の選択肢として、指摘のような「子どもから協働の話を知っていたので協働の取組ができるようになった」という選択肢を用意している指標はなかった。根拠もなしにという意見であったが、市としては未来戦略という総合計画の中の一つとして協働を進める。その中で、平成21年に自治基本条例が施行され、自治基本条例の中の大きい柱が協働という考え方である。自治基本条例そのものもだが、協働の考え方について行政の責任もあるが、認知度、理解度が上がらないという現実がある。理解度を上げていくために、市として考えた中で、イベントで啓発や様々な取組を行ったが、数値として認知度が上がってこない。そのため、平成26年度に、まずは子どものうちから協働の考え方を植え付け、小学校、中学校の中で協働の理解を深めてもらうため、地道に取り組もうということがこの事業の趣旨だと考えている。

○山下委員

やはり枕詞の「まずは」が気になる。「まずは」でこの金額を使用し、その後どうなるのか。

江別市が、「みんなでつくる未来のまち えべつ」という大項目を目指していることは分

かるが、一方で不安は多くある。その中で、協働について5年で莫大な金額を使用するのであれば、アンケート結果の「きっかけがなかった」という意味がわからない。「きっかけがなかった」というならば、なぜ理由を聞かないのか。その原因分析を行い、因果関係がわからなければ質問の回答になっていない。市民が読むと自分のお金を使うという感覚がないように思う。そのような内容をきちんと記載しているかを検討するのがこの場であるが、説明で「すぐには」や「地道に」などと言われると、それで400万円を超える費用を出すのか疑問に思う。

○井上委員長

「事業を取り巻く環境変化」が加筆され、非常に細かい記載となった。「第2期教育振興基本計画」に基づき、学校教育ではこれが必要だと言われている。口頭の回答では、協働のきっかけがない、言葉がわからないからきっかけ作りができないという要因があるのであれば、「事業を取り巻く環境変化」に記載し、熟知をして活動に取り組んでもらうための基本的な学習として、この事業を取り上げたと記載があれば理解できる。その流れが理解できるような記載がない。考えがあるのならば、理解できるようにしてほしい。山下委員の指摘の通り、そのための費用、予算が必要で、長期的に見て戦略の達成度を測る指標が、「協働によるまちづくりが進んでいると思う市民割合」に対して、目標値「35.0」としているのであれば、子どもが少なくとも「協働と言う言葉を知る」ことが何%までいくようにしたいということが事業の狙いなのではないか。そのことが事務事業評価表では見えないため、次年度には生かしてほしい。

以上で、事業No.6140「協働を知ってもらう啓発事業」についてのヒアリングを終了する。

つづけて、2事業目、戦略1-A②、事業No.528「市民協働推進事業」のヒアリングを開始する。

この事業についても追加記載、内容を整理していただいたが、先に通知させていただいた項目について、ひとつずつご確認させていただく。

記載内容の照会事項1点目は、「対象」に「NPO」と記載しているが、市民が分かりやすいよう、「特定非営利活動法人」と日本語で記載すべきである。これについては、すでに記載してある。

照会事項の2点目は、「市民協働」と「市民活動」の定義を記載すべきである。

○市民生活課参事 市民協働担当

こちらについても、指摘をいただき「意図」の欄に「市民協働」と「市民活動」の定義を記載した。

「市民協働」は、市民や行政がそれぞれの役割や責任を理解し、互いに尊重しながら、地域社会の課題などを解決するために協力して取り組むことであり、「市民活動」は、自立性に基づく活動、社会に貢献する公益的な活動、営利を目的としない非営利活動、継続的な活動、市民に対し常に活動内容が開かれた活動の5つ全てを満たす、市民が主体となって行う活動である。

○井上委員長

照会事項の3点目は、「手段」に記載されている1から4を整理して記載してはどうか。補助金に関するものと、それ以外のものが混在しているということだが、すでに修正して記載している。

照会事項の4点目は、市民活動の活性化が図られることによるメリットを「意図」に記載すべきである。

○市民生活課参事 市民協働担当

こちらにも指摘をいただき、文章を修正している。

市民活動が活性化することによる効果として、1. 協働の意識を高める啓発活動や協働のまちづくり活動への補助金交付を実施することで、協働への理解と認識が深まり、参画意欲が高まる。2. 市民活動が活発になることで、市民や市民活動団体間のつながりができ、また地域課題の解決が図られることが考えられる。

○井上委員長

最後の照会事項であるが、補助金を交付した市民活動団体の活動内容や成果を担当課評価(2)「上位貢献度」の理由根拠欄に記載すべきではないか。

○市民生活課参事 市民協働担当

こちらについても指摘を踏まえて、文章を修正している。

平成28年度の「協働のまちづくり活動支援事業」で補助金を交付した団体が5団体あり、その内2つを提示している。

○井上委員長

委員会としての指摘事項は以上となる。各委員から説明に対して不明な点、質問事項があれば発言願う。

○武岡委員

「手段」に「申請者に企画から実施まで関わる自治会等が含まれる場合は9/10以内」と記載があるが、「対象」に自治会が含まれていない。自治会が含まれるのであれば記載した方がよいのではないか。

○市民生活課参事 市民協働担当

「手段」の文章だが、「地域の公共的な課題の解決に向けた取り組みを行う団体」に対して補助金を交付する。その団体が自治会や市民活動団体と連携して何か活動を行いたい場合、補助金の補助率を上げることを規定している。自治会に対して直接補助金を交付するのではなく、自治会と協力する場合には補助金が少し多くなるという規定のため、「対象」に入れていない。

○武岡委員

自治会が主体として申請することができないという意味か。あくまでも、申請をする際に名を連ねることは出来るが、自治会の名で申請することはできないということなのか。

○市民生活課参事 市民協働担当

この補助事業については様々な細かい条件がある。全市的な広い効果を見込める事業に対

して補助金を交付するものであり、自治会だと比較的自分の地域内に留める活動が多いため合致しなく、補助金の対象にならない事業が多い。自治会でも自分の自治会の枠を超え、全市的な広がりを見せる活動を行う際に、補助金を申請した場合に対しては、補助金の対象になる。

○武岡委員

自治会は区域が決まっており、あくまでもその区域になってしまう感じがする。この場合、自治会が含まれることによって補助率が上がるようになっており、整合性がどうなのかと思う。

○市民生活課参事 市民協働担当

この記載だと分かりにくい部分がある。

○武岡委員

担当課評価（３）「成果動向及び原因分析」で「市民活動見本市」と「コラボのたね」の記載があり、この部分に唐突に出てきている。この２つは、市民協働推進事業の対象となっているのか。

これは、成果を表すものなので、対象でないのならば、急に記載があることに違和感がある。

○市民生活課参事 市民協働担当

こちらも言葉足らずで分かっている人が分かる資料となっている。

「成果指標」にある「市民協働推進事業」とは事業全体で「協働のまちづくり活動支援事業」、「市民活動を対象としたセミナー」、「コラボのたね」、「市民活動を紹介するホームページの運営」など様々な活動が含まれており、平成２８年度の実績が下がっている。下がった理由として「市民活動見本市」を、逆に上がった理由として「コラボのたね」を記載している。

「市民活動見本市」は１年に１、２日かけて市内の市民活動団体をPRするものであり、イオンタウン江別内の市民活動センターで行っている。「コラボのたね」はホームページ内で市民活動団体の活動をPRしている。いずれも「市民協働推進事業」の中で展開している。武岡委員の指摘のとおり、「市民活動見本市」、「コラボのたね」という表現が唐突に出てきている部分については、次年度以降修正していく。

○山下委員

この事業の総事業費が１，０００万円程度かかっているが、この金額をかけてまちづくりにつながるのかが分からない。それに加え、「成果指標」には「協働事業への参加者数」、「協働事業への参加団体数」と記載しており、市民が納得するのか。「協働」は「手段」であり、協働推進とは何がしたいのかよく分からない。協働のための協働は意味があるのか。「成果指標」が上がっているからといって、総事業費１，０００万円程度使用していることを納得できるのか。それが分かるような「成果指標」を設定してほしい。難しいのならばどこかに記載すべきである。

前提として、なぜ協働なのかという説明がほしい。なぜ江別市が協働なのかが分からなく、協働に拘っていることが不思議である。

○井上委員長

「市民活動団体」が「対象指標」になっており、「協働事業への参加団体数」が「成果指標」になっているが、3割程度の団体しか活動していない。この事業を進めるためには、100%近い参加団体があった方がいいのか。または育てようとしているのか。江別市は他市町村から比べて団体数が多いのか。まちづくりにどう影響しているのかということも「事業を取り巻く環境変化」に記載がほしい。

そうすると山下委員の指摘のとおり、なぜ江別市が推進事業費を計上し、実施しているか、その先が見えてくる。このままでは先が見えない。これからの展望があれば事務事業評価表として読みやすくなる。

江別市として、まちづくり、福祉、教育、文化などどこに焦点を当てているのかを記載していると市民の参画意識も変わる。事務事業評価表では見えていないので、見えるように記載してほしい。

各委員から他に意見はないだろうか。

それでは、事業No.528「市民協働推進事業」のヒアリングはこれにて終了する。

つづけて、3事業目、戦略1-B③の事業No.6135「大学連携学生地域活動支援事業」のヒアリングを開始する。

○事務局

職員紹介をさせていただく。担当課は、企画課企画係である。

本日、ヒアリングに出席いただいたのは、伊藤課長、大槻主査である。

○井上委員長

照会事項の1点目は、学生が実施する良い事業を支援することが目的ならば、補助事業本数の他に、申請件数なども「活動指標」に設定すべきである。

○企画課 企画係

本事業の目的としては、江別市内の大学の学生が地域の一員としての意識を持てるよう、自主的に地域活動を行うことができるように補助金などで支援することである。したがって、この事業を通して実際にどれくらいの学生による地域活動が行われたのか、すなわち、補助事業が何件実施されたのかが成果であるという認識をしていたため、「成果指標」としている。

ご指摘いただいたとおり、補助申請された件数自体は学生による地域への意識の高まり、醸成と捉えることが出来るため、指標に加えることも含め、今後より適切な「成果指標」のあり方について検討していきたい。

○井上委員長

ぜひ検討してほしい。

照会事項の2点目は、「成果指標」について、より適切な指標を検討すべきである。「補助事業本数」のみの記載だが、現時点で何か案はあるのか。

○企画課 企画係

より適切な「成果指標」という部分での意図について、前回までの当委員会にて「補助金

を出したこと」が成果だと捉えられているが、本来は真意ではない。事業の意図として、「学生が活動を行い、地域への意識をもてるようにする」ことが、補助事業を行うことによる成果のため、補助事業が外面的に見える成果ではないと考えたところであったが、その真意が市民に分かりやすくなるように、同じ成果を使用するにしても記載の方法に工夫の余地があるかと考えている。

○井上委員長

それでは「成果指標」に記載するような項目の案は検討中か。

○事務局

現在はまだまとまっていなく、指標については今後より適切と思われるものを検討していく。

○井上委員長

照会事項の3点目、担当課評価(3)「成果動向及び原因分析」に記載されている、補助金を交付するという内容は手段に関する事なので、成果(意図)に関する事を記載すべきである。

○企画課 企画係

ご指摘のとおり、記載自体が「成果指標」のみに対する分析に留まっており、事業目的に対する分析の記載が不足していたと認識している。この点について、事務局と協議し、どのような記載が良いか検討していきたい。事業の意図である学生に市民意識をもってもらう、学生が自主的な地域活動をできるようにすること、という部分に関しての分析を記載すべきではないかと考えている。

○井上委員長

十分検討していただきたい。

委員会としての指摘事項は以上となる。各委員から説明に対して不明な点、質問事項があれば発言願う。

○山下委員

この事業の「意図」とは「学生が触れ合い、取組む」ということだが、「成果」は「補助事業本数」となっている。この「補助事業本数」は「活動指標」ではないのか。「補助事業本数」が「成果指標」となっていることは、「意図」から導き出されたものとは思えないため、見直しが必要である。

「成果指標」の取り方は工夫次第であり、「触れ合い、取組む」ことが出来ている学生がどのくらいいるのかを把握し、成果にしてほしい。

○事務局

今後、検討していく。

○小野寺委員

担当課評価(3)「成果動向及び原因分析」に「補助事業本数」を記載しているが、これは「手段」であり、これを通じて実現したいことは他にあるのか。実現したいことに対してどのくらい成果が出ているかを詳しく記載すると分かりやすいのではないか。

○企画課 企画係

手段や意図・目的の成果を理解しやすいように記載を工夫したい。

○井上委員長

前提として、江別市には4大学がある。そのため、学生と連携し、支援してまちづくりを一緒に行っていることは理解できる。しかし、この事業に対して具体的に聞かれた場合、的確に答えられるようにしていただきたい。費用面ではなく、事業として学生と連携してどうなるかという期待度がある。これからどうしていきたいのか、学生地域定着自治体連携事業とも連動しているが、その基本は何か、この事務事業評価表からは読み取りにくい。

○企画課 企画係

記載内容については、事務局とも方向性なども合わせて協議し、検討していきたい。

○井上委員長

事業を行っていないとは思わないが、市民が見るのはこの事務事業評価表であり、親切、丁寧に分かりやすく記載していただきたい。

他に各委員から意見がなければ、戦略1-B③の事業No.6135「大学連携学生地域活動支援事業」のヒアリングを終了する。

つづけて、4事業目、戦略1-B③、事業No.6200「学生地域定着自治体連携事業」のヒアリングを実施する。

照会事項の1点目は、「手段」に記載されている、活動経費の支援を行うことについて、何の目的で何処に支援をしているか分からない。イベントに補助しているのか、学生団体に補助しているのか、分かりやすい記載にすべきである。

○企画課 企画係

ご指摘のとおり、記載に不足があった。

第一に、学生が地域活動に参加しやすい環境を作る目的を持っており、その目的から現地へ赴くための交通費を協議会が学生個人に支給をしている。また、活動経費の支援については、学生を受け入れるためにかかる軍手など消耗品の費用のみに使用しており、イベントの開催経費などに支払うことはない。

協議会の支出についても、事務事業評価表を市民が見てわかるような表現にできるよう、記載を工夫していきたい。

○井上委員長

照会事項の2点目は、「成果指標」を代替指標にしているが、アンケート等で成果指標を把握すべきである。

○企画課 企画係

この事業の最終的な目的は、市内大学の学生を地域に就業、定着させることである。しかし、いきなり就業、定着することは不可能な部分があるため、まずは地域イベントの参画や地域の問題解決のワークショップといった地域活動に参加し、地域を知ってもらうことがこの事業の当面の目的となっている。

卒業した学生からアンケートを取るなどの方法を協議会で協議をし、試行的に開始したと

ころである。定着に関する「成果指標」について今後アンケートなどを実施し、数値の把握ができるようにしたいと考えている。

○井上委員長

照会事項の3点目は、担当課評価（3）「成果動向及び原因分析」には、学生が参加し、一定の成果があるとして記載しているが、地域活動に参加することと、地域定着の関係性について分かりやすく記載すべきである。

○企画課 企画係

先程の説明にもあったとおり、この事業の最終的な目的は市内大学の学生を地域に就業、定着させることである。しかし、いきなり就職、定着していただこうと思っても、すぐに意識の醸成ができるものではない。まずは、市内大学の学生に地域活動に参加してもらい、地域住民や企業人と実際に触れ合うことにより、地域を知り、地域に愛着を持ってもらい、その積み重ねで地域のインターン活動に繋がっていくと考えている。今後、その考えが分かるような記載にしていきたい。

○井上委員長

照会事項の4点目は、担当課評価（4）「成果向上余地」にマッチングと記載されているが、誰と誰のマッチングで、何のために行って、精度が上がったとはどういうことなのか、分かるように記載するべきである。

○企画課 企画係

事業の概要として、江別市内4大学の学生に対し、この地域のボランティアやインターンシップなどの地域活動を引き合わせることである。記載のあるマッチングとは、学生と地域活動を巡り合わせることを意図して、マッチングと表現をした。具体的には、協議会のホームページや大学の掲示板で広く募集しているほか、学部や学科の専門性を考慮し、特定のゼミやサークルなどに声かけを行い、プログラムと学生がマッチングを行う。マッチングの意味合いとしては、そのようなことを指している。

何のために行っているかということ、一般に募集をかけ、プログラムに学生が参加した場合、専門性や関心領域が異なると、学生が活動後の満足を得られない可能性がある。その場合には、その後、事業への参加者が増加してこないため、精度の向上が必要である。精度の向上は、先程のとおり、学生個人、ゼミの研究や関心領域と重なるよう、企業や地域活動のプログラムの内容から学生を引き合わせることをよりの確に行うということである。事務事業評価で分かりやすく読み取れるような工夫を行い、記載したいと思う。

○井上委員長

ぜひ、分かるように記載していただきたい。

最後の照会事項であるが、江別市内だけではなく、協議会に加入している他の市町への定着も目的であることを記載すべきである。

○企画課 企画係

協議会は、江別市を含む8自治体で構成しており、4大学も入っている。この協議会の目的は、地域全体への卒業後の学生の定着としている。しかし一方で、各自治体として予算を

持ち、協議会を運営している。その予算は、それぞれの自治体の地域内への就業、定住を目指す取組としての経費として負担していることから、本市の予算に関しても、江別市内への定着を目的とした予算となっているため、事務事業評価表についてはあくまでも江別市に限定した構成として記載している。

協議会の全体像が事務事業評価表から読み取れない部分もあるため、分かりやすく記載する必要があると思っている。

○井上委員長

委員会としての指摘事項は以上となる。各委員から説明に対して不明な点、質問事項があれば発言願う。

○山下委員

説明の中で、いきなり定着といってもそれは不可能であり、就業、定住が目的であると言っていたが、その通りである。そうならば、1,000万円以上の総事業費を先が見えないものに投資する必要性はあるのか。何となく始まったような印象を強く受けた。

就業、定住が目的と言い切っているが、それは不可能だから「成果指標」に出来ない。それなのに事業として行うのか。市民が事務事業評価表を見たときに、1,000万円以上の総事業費をかけて行う事業だと思える内容、記述、成果指標が設定されているのか疑問であるため、説明してほしい。市民が納得する記載をしてほしい。

○井上委員長

非常に難しい質問をしているが、いかがか。

○企画課 企画係

不可能とは、いきなりは難しいという意味であり、決して、この事業によって定着することが不可能という意味ではない。しかし、記載方法などについては、分かりづらい部分があると思うため、分かりやすい説明を検討していきたい。

○井上委員長

指摘というより感想になってしまうが、この事業は「地域定着」よりも「地域愛着」ではないか。

江別市や他市町に対する愛着をもって活動をしていくと、いずれ定着をしていくだろう。そのために地域連携を行い、インターンシップのように連携を取り、盛り上げていこうという内容で受け止めたい。表現が「地域定着」となると、志向が強すぎてしまい、期待度が高まってしまう。これから就業、定住の数値が出るかもしれないが、期待値より低い数値になるのではないか。別な意味で「成果指標」が取れるのではないか。定住したいが選択肢として他市に行くことや、定住できないがふるさと納税で協力することなどが見えるような評価も検討してほしい。

出来ないことを出来ると言い切るよりも、可能性を含めたものに関して広げていくことも事業展開として大事だと思う。

他に各委員から意見がなければ、戦略1-B③の事業No.6200「学生地域定着自治体連携事業」のヒアリングを終了する。

つづけて、5事業目、戦略4-A③、事業No.966「ウェルカム江別事業」のヒアリングを開始する。

○事務局

職員紹介をさせていただく。担当課は、広報広聴課広報広聴係である。

本日、ヒアリングに出席いただいたのは、大川課長、川合係長である。

○井上委員長

照会事項1点目は、「対象」について、「江別市外の人」では具体性に欠けているので、具体的に記載すべきである。

○広報広聴課 広報広聴係

「対象」の記載についてだが、「江別市外の人」は江別市に移住してくる可能性がある方、交流人口と呼ばれる観光や買い物で市内に訪れる可能性がある方に対し、情報発信、PRをしていく事業のため、広い意味でこのように表現している。今回、具体性に欠けているという指摘があり、メインターゲットとしている層が子育て世代、江別市のことを知らない人という形なので、括弧付きで文言を追加していくことを検討している。

○井上委員長

照会事項の2点目は、「意図」の内容が不十分なので、認知度・関心度が向上することで江別市にどのようなメリットがあるのか具体的に記載すべきである。

○広報広聴課 広報広聴係

江別市を知らない人などのメインターゲットに対し、本事業を通して江別市が実施している事業などを知ってもらうことにより、江別市が移住先、定住先として選択肢に加わる可能性が高まると考えている。定住を考えている子育て世代が、全く知らない町に移住することは考えにくいことのため、例として「江別市が定住先の選択肢に加わる」といったような追記を検討していきたいと考えている。

○井上委員長

照会事項の3点目は、「成果指標」の設定は、事業の成果に見合った指標を検討すべきではないか。

○広報広聴課 広報広聴係

最終的な事業の目標は、定住人口の増加という、社会増となっている。社会増が、情報を伝える、PRするという本事業の実績と単純に直結するのかという点で、成果の検証やどのような説明をするかなど課題があり、今後内容について検討していきたい。

○井上委員長

最後の照会事項であるが、「事業費」について、平成28年度と平成29年度を比較すると大幅に増額されているので、その理由について記載すべきである。

○広報広聴課 広報広聴係

平成29年度に増額となった部分だが、指摘をいただき、理由を記載していきたいと考えている。内容について説明すると、江別市では市民グループや団体を対象として、市が補助金を出資している「ふるさとふれあい推進基金」を活用し、市内大学が市内外の各種イベン

ト、市の記念事業などにプロジェクションマッピングによる動画制作、及び投影に必要な機材を購入するための補助金として500万円を支出する事業があり、その受け皿としてこの「ウェルカム江別事業」が選定されたため、増額となった。

また、冊子類の更新にあたり、総合計画に合わせて内容を整理し、制作した現行の形が3年目を超えたため、原形を残しながら表紙やインタビューなど大規模な改変を行う。その他に、市内に移住する方を対象として、当面の生活支援情報を掲載したパンフレットも発行するため、100万円程度の増額を見込んでいる。

○井上委員長

委員会としての指摘事項は以上となる。各委員から説明に対して不明な点、質問事項があれば発言願う。

○小野寺委員

予算が増額になった経緯を説明いただいたが、この事業は、情報の発信を行う事業だと思うが、平成28年度担当課評価に「プロジェクションマッピングを所有する団体が市内にあることにより、さらに発信する情報が豊かなものになる」のであれば、平成28年度の総括の中に記載すると平成29年度につながっていることがわかれると思う。唐突にプロジェクションマッピングについて助成する事業とは考えられない中で予算が増額すると、疑問に感じてしまう。

情報を発信することや話題をつくることは、多くの方に来てもらうことになり、市民は嬉しいため、「受け皿として」という話があったが、予算の話ではなく事業の流れとして、前後関係や推移がわかる記載をすると、何年経ってもその経緯がわかると思う。

○広報広聴課 広報広聴係

単純に受け皿として行ったのではなく、15秒CMからもそうだが、以前から情報というくくりで、情報発信の面と人材育成の面がある。

平成20年に文部科学省が、すべての小学校にプログラミング教育を行う、となっている。江別市は15秒CMなどの映像関係を「ウェルカム江別事業」により、大学と連携している中で、小学校時代から育てるように取組んでいる。予算確定の前段階のものもあり、省略した部分もあるが、今後連続してつながりが分かる記載の仕方を検討したい。

○井上委員長

「事業を取り巻く環境変化」に「子どもにプログラミングなど教育環境がITに変化しているため」など具体的に記載していただけるのか。

○広報広聴課 広報広聴係

費用がかからない部分が今年度で終わるため、それから変化はなくなってきているが、精神的にそのようなものも含めてであれば、検討していく。

○井上委員長

方向性が読み取れるように記載すれば、疑問は少なくなるはずである。

○山下委員

ふるさとふれあい推進基金から500万円使用し、子どもたちがプロジェクションマッピ

ングを学ぶことにより「ウェルカム江別事業」につながるとはどのようなことか。

○広報広聴課 広報広聴係

ふるさとふれあい推進基金は大学に支援した。大学がプログラミング教育と位置付けて出前授業を行っている。その一方で、市内の他の場所でも使用したい場合に使用できる。基本的に大学が主体となり、将来の人材育成を行っていくということである。

ふるさとふれあい推進基金の目的として、子どもが作ったものを公表するなど何らかの形で、成果を市民に知らせることがある。

江別市は昨年度統廃合により第一小学校ができ、この学校ではICT授業のモデル校となっている。今年度夏休みの7月に5、6年生を公募し、出前授業を行った。参加した小学生はすぐに理解し、先生は大学で教える学生よりも理解が早かったと言っていた。子どもが作った映像が動くという内容であったが、プログラミング教育は数学から入るので、映像から入ることによりなぜ動くのかという興味を持っている。そのような取組を行っている江別市が、ICT教育として、市内の大学と連携しながら行っていることを日頃から様々な形で情報発信を行い、市内に興味を持ってもらう。江別市ではICTに興味を持つ子どもが育つのではないかとようになっていく。

○井上委員長

今説明されたところが、事務事業評価表のどこにも記載されていない。

○広報広聴課 広報広聴係

平成28年度実績では記載出来ていなかった。

○井上委員長

「手段」に「パンフレット等及びホームページ作成・運営」と記載があるが、この事業の「対象」は「江別市外の人」となっている。子育て世代を対象にしている「えべつのじかん」の対象は子育て世代なのか。メインをターゲットとした情報は何か、全体的にこのようなものなのか。福祉的に行っている高齢者が住みやすい、農業活性化に若手が必要だという、リーフレットなど、ウェルカム江別として情報発信を行っていることをもっと記載できるのではないかと。関連事業の記載があれば、予算が高くても、「ウェルカム江別事業」として行っていることに納得がいく。「パンフレットを作成、配付した」と記載があっても、どういった効果があるかが分からなく、それに費用を使っているのか、となる。「ウェルカム江別事業」としてここまで行っているという内容を記載できないのか。

その先に、情報発信の手法として、ITが進み、子どもが興味をもって情報機器を使用しながら教育するというひとつの位置づけを行っている。それによって、子育てしやすい地域という部分が見えてくる。

事業の流れが読み取れると活動内容が分かり、安心材料となる。

○武岡委員

これまでの委員会において、指標については現行の総合計画がスタートした平成26年度に設定した後、基本的に変えないと説明を受けた。したがってすぐに変更することは難しいかもしれないが、お聞きしたい。

江別市の総合計画の別冊『えべつ未来戦略』では、戦略4の「達成度を測る指標」（成果指標）として、「江別市の認知度の道内順位」を現状の20位から18位に上げるとしている。「ウェルカム江別事業」の「意図」に「江別市に対する認知度」という記載があるので、成果指標として総合計画に掲げられているこの指標を採用してよいのではないかと思うが、採用していない。事務局の説明によると、代替指標を用いることもあるということだが、本事業で総合計画にある指標を用いず、別の指標を設定しているのはなぜか。総合計画は江別市の行政を行う上での最上位の計画である。そこに掲げられている、江別市の認知度を上げるということを、日常の業務を行う上でどのくらい念頭に置いているのか。

○広報広聴課 広報広聴係

業務へ認知度についてどのような意識をもっているかだが、広報広聴課は常に意識して業務にあたっている。「ウェルカム江別事業」ということで、冊子やホームページなどを媒体に使用して広めようということだが、この事業の中だけでいうと、配付して終わりかということではなく、有効になって手に渡らないとならない。例えば、えべつのじかんという子育て世代に向けた冊子については、2万部作成して平成28年度実績で1万8千部程度は白石区、厚別区の幼稚園、保育園、認定こども園の卒園を控えた保護者に直接届くようにしている。これは配付して終わりではなく、毎年調査をして、余った場合は、その部数を送らないなど広く対策をしている。様々な場所に設置しているが、残部数を確認し、多く残数があるようならば、費用対効果が少ないと見込み、引き上げ、別の場所に設置したりしている。常にコストと効果的に配置できるかを意識している。職員の自覚として、自分は江別市をPRする人間だと常に思っている。庁内に記者クラブがあるため、多くの情報提供をし、江別をアピールしている。意識としては、自信を持って常に認知度を上げるべく仕事をしていると言いたい。

「成果指標」が代替指標ということだが、認知度の順位を上げることがこの事業の成果に直結する部分は感じる。現在の「成果指標」が絶対かということそうではないため、すぐに変えられるかは別だが、その意識を持った中で今後検討していく。

○井上委員長

事業計画を立てる際に、達成を計る指標が平成30年まで、今年度どこまで行けるかという予測があれば、表現方法も変わるはずである。そのように見えていけるよう評価しないとしないのではないか。市民が読んだ際に理解できるよう、丁寧、親切に記載するよう検討してほしい。

○山下委員

担当課評価（1）「目的妥当性」にある「江別市の魅力を発信し、定住者の増加及び入込客数の増加を図ること」が狙いだが、「意図」に記載していないのならば、事務事業評価表の意味をなしていない。「ウェルカム江別事業」を通じて、定住した世帯数や入込客数が「成果指標」である。

また、予算の半分を占めるプロジェクションマッピングを見た人の中で、移住した人数や入込客数がどのくらいいるのかを成果として記載してほしい。

さらに、対象が絞りきれないと言いながらも、パンフレットの配付が厚別区、白石区となっていた。それならば、対象はあるのではないか。対象がないにも関わらず、プロモーションやマーケティングはあり得ないため、決めるべきである。実際に江別への移住者や入込客は何をきっかけにしているかの原因分析をしているのか。その原因が分かれば対象も決まり、「対象指標」も決まる。

最後に、武岡委員の指摘通り、「パンフレット等配布部数」が「成果指標」はおかしい。配付すればするだけ成果が上がるということはない。

○小原委員

山下委員と同意見である。

「活動指標」と「成果指標」がしっかり設定されていると、他の記述も大きく変わってくる。江別市がどのように考えて事業を行っているかをわかるような表現にしてほしい。

人数や部数といった数字にこだわるが、それがすべてではない。数字が必要なこともあるが、狙いは何かを考えると、市民ひとりひとりが納得できる内容になる。

○井上委員長

様々な場所でリーフレットなどを配付しているとあったが、ぽこあぽこには厚別区から来ている方もいる。その場合、転入者の中でリーフレットをもらったことがある人を転入手続きの際にカウントすることは出来ないのか。そうすると配付したものを目にしている、そのために転入してきたなど、小さなきっかけでも横で連携すると「成果指標」となるのではないか。そのようなことを見つけることも事業の中で大事なことだと思う。広い視野で見るとも点で見ることも大事だが、事務事業評価表に表れるように記載してもらいたい。

(2) 平成29年度行政評価外部評価委員会における書面照会内容の検討

○井上委員長

次は議事(2)「平成29年度行政評価外部評価委員会における書面照会内容の検討」について、第1回及び第2回委員会にて各委員から出された意見を基に、書面照会の案を作成している。これについて、事務局から説明願う。

【事務局から議事(2)を説明】

- ・配付資料3 平成29年度江別市行政評価外部評価に係る書面照会事項

○井上委員長

資料を持ち帰りの上、各委員に改めてご確認いただき、内容に修正等あれば事務局へ意見を提出していただきたい。

(3) その他

○井上委員長

議事(3)その他について、各委員から確認したいことがあれば発言願う。

○山下委員

顔を見て行わない書面照会というやり方に疑問を感じる。直接伝えられないため、インパクトにも欠け、効果的ではない手法のため、次回見直すと良いのかと思う。

○井上委員長

今回書面照会の選別を行ったが、内容を選び、ヒアリングを行いたいと提案することは可能か。

○事務局

検討していきたい。

○井上委員長

検討の余地があるならば、なるべく早く時間調整を行いたい。委員の総意が通じるようにしたい。

3 その他

○井上委員長

では、3その他について、最後に事務局から何か事務連絡等はあるか。

【事務連絡】

- ・第4回委員会日程の連絡

4 閉会